

東アジアの地域協力

アジア太平洋地域における地域協力は、地域の多様性を反映し、政治面においても経済面においても、欧州と比べてその発展のスピードは緩やかなものであった。

しかし、20世紀最後の10年間、東アジアを包含するアジア太平洋地域において、地域協力が少しずつ広がりを見せ始めており、その機運は徐々に高まってきている。

このような進展は、種々の二国間の取組と相まって、この地域の平和と繁栄に資するものと言えよう。

【東南アジア諸国連合（ASEAN）との関係】

ASEAN諸国は97年に発生した通貨・金融危機によって深刻な影響を受けたものの、日本を始めとする国際社会の支援と各国自身の改革努力によって、2000年を通して経済は着実な回復基調を示した。日本は2000年を通じて、ASEAN各国との間で、21世紀に向けた新たなパートナーシップの構築に努めた。

まず、7月にタイで開催されたASEAN拡大外相会議（PMC）の際には、日本からASEANに対する新たな支援を行うための基金が設立された。河野外務大臣は、地域の平和と繁栄に向け、ASEANが果たした役割を評価しつつ、そうしたASEANをパートナーとして位置付け、関係を強化する方針を表明し、具体的な協力策として、「小渕プラン」の実施状況や情報通信技術（IT）に関する包括的協力策、メコン河流域開発の取り進め方等につき説明した。

2000年11月末にシンガポールで開催された日・ASEAN首脳会議に出席した森総理大臣は、日・ASEAN賢人会議の報告書を、21世紀における日・ASEAN関係のあるべき姿を展望するものとして評価しつつ、「日・ASEANニュー・パートナーシップ」の重要性を強調した。また、賢人会議の提言を踏まえ、日本とASEANが共同で国際的な秩序の構築に積極的に関与すべきとの観点から、IT、世界貿易機関（WTO）及び国連改革の各分野における協力を提案した。さらに、日・ASEAN関係を一層強化するためには、人と人の交流、なかんずく、21世紀を担う若者の交流が重要であるとの認識から、ASEAN諸国の高校生を日本に招聘する新たな留学プログラムを提案し、ASEAN各国首脳からは歓迎の意が表明された。

（注）

「日・ASEAN総合交流基金（JAGEF）」、「東アジアの人材の育成と交流の強化のためのプラン」（小渕プラン）、「ビジョン2020日・ASEAN協議会」（日・ASEAN賢人会議）、「日・ASEANニュー・パートナーシップ」などが設置されてきた。

最新の状況：

「2003年、日・ASEAN交流年」とは

1. 背景

（1）2002年1月、小泉総理大臣は東南アジア5カ国（フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、シンガポール）を訪問し、各国首脳との会談及びシンガポールで行った政策スピー

東アジアの地域協力

①の中で、日本の対ASEAN(東南アジア諸国連合)外交に関する基本的な考え方を表明しました。「2003年日・ASEAN交流年」は、その中の「未来のための協力」の5つのイニシアティブの1つとして提案され、各国の支持を得たものです。

(2) 2003年は、福田元総理大臣が設立に尽力したASEAN文化基金設立25周年に当たります。また、いくつかのASEAN諸国においては、日本との関係において、または当事国自身にとって、節目の年となります。

(例) 日・インドネシア友好・通商40周年、日・カンボジア外交関係樹立50周年、日・ベトナム外交関係樹立30周年など

2. 内容

(1) 日本とASEAN諸国の双方が、政治、経済、社会、教育、科学技術、文化等を含む幅広い分野において、二国間・多国間・地域レベルで、交流事業・活動を企画・開催・実施します。

(2) 「共に歩み共に進む」日本とASEANのパートナーシップの構築をさらに進めていくための交流事業の具体例は次のとおりです。

- ・新時代における日本とASEANの関係強化のための道筋を模索することを意図した、産業界、有識者、専門家、実務者の間の対話・セミナー・協力
- ・将来の人材育成や人的な絆の強化に資する教育・青少年交流事業
- ・相互理解の深化に資する文化・芸術交流事業

(3) 民間(経済界、NGOなど)、地方自治体、日本アセアンセンターにこの交流年事業に積極的に参加していただき、更に、民間団体や地方自治体が進めている様々な人物往来、研究協力、文化事業などを含め、2003年日・ASEAN交流年記念事業として構築していきます。

アイデア募集：

別紙

【ASEAN + 3 (日中韓)】

97年夏に発生した通貨・金融危機が各国に波及し、その影響が東アジア全体に広がったことをきっかけとして、東アジア諸国は相互依存関係を強く認識するに至った。通貨・金融危機の教訓を踏まえ、東アジア諸国の間で地域協力を強化する気運が高まる中で、ASEAN + 3 (日中韓)の枠組みが生まれた。

97年12月に初めて開催されたASEAN + 3首脳会議は、98年12月の首脳会議でその定例化に合意し、99年11月のマニラでの首脳会議では、東アジア諸国が経済、文化、政治・安全保障等の幅広い分野で地域協力を推進していく決意を謳う「東アジアにおける協力に関する共同声明」を、同首脳会議の枠組みで初の共同声明として採択した。

そうした中、2000年7月のバンコクでのASEAN拡大外相会議(PMC)の際には、同共同声明の実施状況の中間レビューを主な目的として、ASEAN + 3外相会議が初めて開催された。この外相会議においては、河野外務大臣から、「開かれた地域協力」と「日・東

東アジアの地域協力

アジア・パートナーシップ・イニシアチブ」を提唱し、具体的協力分野として、人材育成やASEAN 域内の経済格差の問題を取り上げた。また、朝鮮半島情勢、インドネシア情勢等についても議論が行われ、「インドネシアの主権、領土的一体性及び国家的統一を支持するASEAN + 3 共同声明」が採択された。

同年11月のシンガポールにおけるASEAN + 3 首脳会議では、東アジアにおける地域協力の強化が主要な議題となり、森総理大臣からは、21世紀に向けて東アジア協力を推進するに当たって踏まえるべき原則として、①パートナーシップの構築、②開かれた地域協力、③将来の方向性としての政治・安全保障も含む包括的な対話と協力、の3点を提唱した。これを受け、参加各国首脳の間で東アジアにおける地域協力の方向性につき活発な議論が行われ、その中で、ASEAN 側からは、「東アジア・サミット」や「東アジア自由貿易・投資地域」といった提案も行われた。これらの提案については、今後、金大中（キム・デジュン）韓国大統領より提案のあった「東アジア・スタディ・グループ」の場で、中長期的な観点から検討されることとなった。また、同首脳会議では、現在東アジア諸国が直面するグローバリゼーションと情報通信技術（IT）革命という課題に対応していくための具体的な協力策についても議論され、特にITについて、日中韓3か国が「e-ASEAN 構想」の推進などのASEAN 側の努力に連携・協力していくことで合意を見た。森総理大臣からは、ITをチャンスと捉えて活かしていくとの観点から、東アジアにおけるIT協力の方途を検討するための「東アジア産官学合同会議」を2001年に日本で開催することを提案し、各国首脳の賛同を得た。また、東アジアの地域協力推進のための日本の協力策として、森総理大臣より、海賊対策、金融等の分野においても具体的提案を行い、各国首脳の高い評価を得た。日本としては今後とも、東アジアの対話と協力の一層の強化に向けて、積極的にイニシアチブを発揮していく方針である。

【日中韓】

99年11月のマニラでのASEAN + 3（日中韓）首脳会議の際には、小淵総理大臣の提案により、日中韓3か国の首脳レベルの対話が朝食会という形で初めて実現したが、2000年11月のシンガポールでのASEAN + 3 首脳会議の際にも、前年に引き続き、日中韓3か国首脳の朝食会が行われた。そこでは、今後、日中韓首脳会合を毎年開催されるASEAN + 3 首脳会議の際に開催し、日中韓3か国が持ち回りで主催することで合意し、2001年の会合は日本がホストとなることが決まった。

日中韓3か国間の具体的な協力としては、日中韓経済協力共同研究について、3か国のシンクタンク間で研究を開始することで合意したほか、文化・人的交流の分野では、森総理大臣より、2002年が「日韓国民交流年」であり、日中国交正常化30周年でもあることに言及しつつ、同年を契機に日中韓3か国間の交流も促進し、その一環として「日中韓ヤング・リーダーズ交流プログラム」を実施することを提案した。これを受けて、朱鎔基中国総理からは、こうした2002年を「日中韓国民交流年」とすることが提案され、3か国首脳により合意された。その他、情報通信技術（IT）や環境の分野についても議論が行われ、各々の分野での具

東アジアの地域協力

体的な協力の方向性が確認された。この日中韓プロセス、3か国間の協力を着実に進めていくことは、北東アジアの平和と繁栄に資するものと考えられる。

(2) APEC

アジア太平洋経済協力（APEC）はアジア、大洋州、北米、中南米、ロシアといった広範で多様な地域を包含したユニークな地域協力として注目される。89年に12のメンバーで発足して以来、順次メンバーを増やし、現在では21のメンバーにより構成され、世界の人口の57%、国内総生産（GDP）の43%を占める世界最大の地域協力である。APECはアジア太平洋地域の持続可能な発展に向け、貿易・投資の自由化及び円滑化、そして、経済・技術協力という三つの柱を通じて様々な活動を積極的に行ってきた。また、「開かれた地域協力」を標榜し、多角的自由貿易体制の維持、強化への貢献を通じて、アジア太平洋地域の発展をもたらしてきた。その際、APECは、緩やかなメンバー間の地域協力という性格を有し、「協調的自主的」な行動を原則としてきた。

2000年、ブルネイのバンダル・スリ・ブガワンで開催されたAPEC首脳・閣僚会議においては、各メンバーがアジア経済危機から脱出しつつある一方、石油価格高騰という不安定要因が見られる状況を背景に、これまでのAPECでの議論を着実に実施するとの観点から、前向きな議論が行われた。閣僚会議においては、APECの活動の柱である貿易・投資の自由化及び円滑化、経済・技術協力の一層の促進に加え、市場機能の強化、グローバリゼーションの進展を踏まえた情報通信技術（IT）革命や電子商取引について活発な意見交換が行われた。首脳会議では閣僚会議での成果を踏まえ、グローバリゼーションへの対応、多角的貿易体制の強化などについての議論が行われた。

グローバリゼーションに関しては、特にIT革命の進展に着目し、その恩恵をいかに活用し、同時にグローバリゼーションに伴う問題にいかに対応していくかにつき、活発な議論が行われた。その結果、APEC域内の人々が2010年までにインターネットを通じて情報、サービスにアクセスするための政策的枠組みを開発、実施することが合意され、その第一歩として、2005年までにアクセス人口を3倍にするという目標が設定された。

また、森総理大臣より、日本が九州・沖縄サミットに先立ち発表した情報格差（デジタル・ディバイド）解消のための5年間で約150億米ドルの包括的協力策の相当部分をAPEC域内で活用することが発表され、歓迎された。

多角的貿易体制の強化に関してはすべての世界貿易機関（WTO）加盟国の関心及び懸念にこたえるような、バランスが取れ、かつ十分に広範なアジェンダ（議題）の新ラウンドを2001年中に立ち上げることで意見が一致した。また、日本の提案である「WTO協定実施のための能力構築」に関し、途上メンバーのニーズを分析し、これにこたえるためのプロジェクトをまとめた「戦略的APEC計画」は、多くのメンバーより歓迎され、承認を受けた。

地域貿易協定に関しては、近年アジア太平洋地域において進展が見られることが留意され、地域貿易協定がWTOにおける多角的自由化のための踏み台として役立つものであることで意見

東アジアの地域協力

が一致した。同時に、地域貿易協定が、WTO ルールに整合的であるべきことも確認された。

(3) ASEM

アジア欧州会合 (ASEM) は、北米とアジア、北米と欧州の関係に比べ希薄であったアジアと欧州の関係を強化する目的で96年3月に発足したフォーラムである。アジアの一員であるとともに先進民主主義諸国の一員として欧州諸国との間でも価値観を共有する日本は、ASEMの目的であるアジアと欧州の間の対話と協力の強化を図る上で重要な役割を担うことができると考えており、今後ともASEMの活動に積極的に参加する考えである。

10月に韓国ソウルで開催された第3回首脳会合 (ASEM3) においては、今後10年間のASEMの活動の方向性につき首脳間で確認され、21世紀に向けアジア・欧州協力を推進していくことで一致した。同会合においては、ASEMの三つの柱である政治・経済・文化その他の分野ごとに、積極的な議論が行われた。

政治分野では、ユーゴ情勢、東チモール情勢、国連改革、国連平和維持活動 (PKO) を含む政治及び安全保障の諸問題が議論された。特に、今回の首脳会合がソウルにおいて開催されたこともあり、南北首脳会談を始め大きな動きを見せている朝鮮半島情勢について活発な議論が行われ、ASEM参加国と北朝鮮双方の関係強化への努力を訴える「朝鮮半島の平和のためのソウル宣言」が採択された。

経済分野では、情報通信技術 (IT)、世界貿易機関 (WTO)、グローバリゼーション、石油価格問題、経済危機再発防止等のための経済・金融協力の強化について議論された。ITについては、多くの参加国がデジタル・ディバイド対策の必要性を表明した。また、WTOの新ラウンド立ち上げ、中国のWTO早期加盟、国際金融システム強化等の世界的な課題について、アジア・欧州間の更なる対話と協力によって、グローバルな多国間協力の枠組みを一層強化すべきということ意見が一致した。

文化その他の分野では、特に文化的・知的・教育分野の協力において多くの参加国は、人材育成が重要であること、さらには、人的交流が相互理解の効果的な方法であることを指摘した。また、この分野でのアジア欧州財団 (ASEF) の役割が高く評価された。社会分野の協力の強化については、所得格差を克服するための教育、人材育成分野での協力の必要性が指摘された。そのほか、デジタル・ディバイド (日韓等が共同提案)、麻薬、マネーロンダリング、人の密輸等の国際組織犯罪に対し、ASEMで効果的に取り組むための各種のイニシアチブ (新規プロジェクト) が承認された。これらのイニシアチブの中には、九州・

沖縄サミットの主要テーマと密接に関連するものも少なくなく、日本としては、サミットのフォローアップの観点からも、可能なものについては積極的に取り組んでいくこととしている。今次首脳会合で、21世紀最初の10年のASEMの活動のビジョンを示す、アジア欧州協力枠組み2000 (AECF2000) が採択された意義は大きい。AECF2000は、ASEMの原則及び目的、優先事項、仕組み等が定められ、本文書中において初めて新規参加のための指針が盛り込まれた。また、現在隔年で開催されている各種の閣僚会合が今後は毎年

東アジアの地域協力

開催されることとなった。さらに、議長声明には、次回第4回首脳会合は2002年にデンマークのコペンハーゲンで開催されることが明記された。

ASEM3の議長国として尽力してきた韓国に対して、日本は、準備段階より様々な形で協力や支援を行った。こうした議長国韓国に対する日本の協力や支援は、日韓二国間関係の観点からも非常に有意義なものであった。